Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

販売用資料
2025年6月

アムンディ環境・気候変動対策ファンド
愛称：グリーン・ワールド®

追加型投信／内外／株式

グリーン・ワールド®はアムンディ・ジャパンの登録商標です。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

大和証券
Daiwa Securities

商 号 等：大和証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

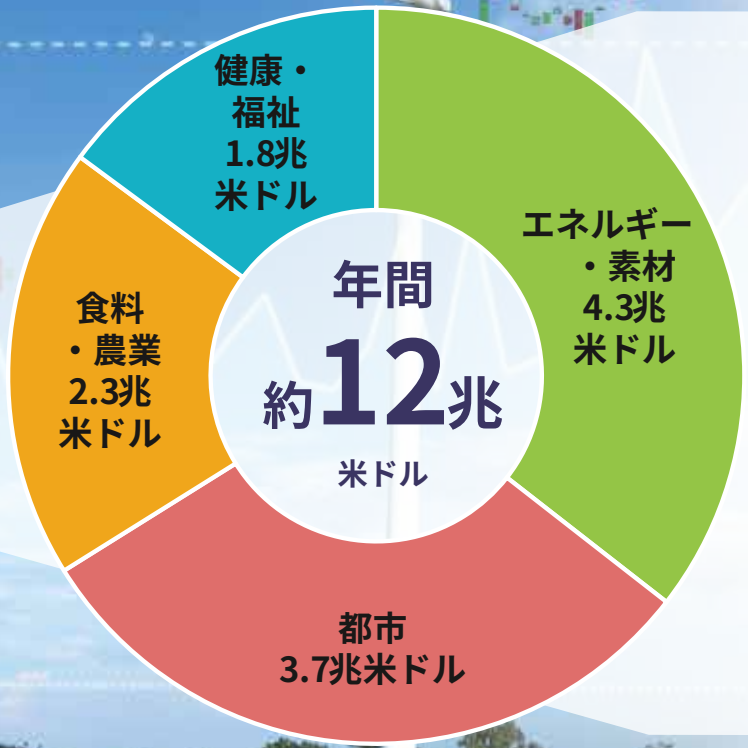
設定・運用は

Amundi
Investment Solutions

商 号 等：アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご使用に際し、15ページのご留意事項を必ずご確認ください。

新時代の巨大市場、誕生。



SDGs 達成に向かう世界
最大の市場機会をうむ環境市場に着目

SDGs 達成に向け創出される市場機会　※ □ 内が環境に関連する市場機会

食料・農業 2.3兆米ドル		都市 3.7兆米ドル		エネルギー・素材 4.3兆米ドル		健康・福祉 1.8兆米ドル	
食品廃棄*	0.4	低価格住宅	1.1	**自動車循環モデル**	**0.8**	リスクプーリング**	0.5
森林生態系	**0.4**	**省エネの建物**	**0.8**	**再生可能エネルギー拡大**	**0.6**	遠隔患者モニタリング	0.4
低所得者食糧支援	0.3	**電気/ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ自動車**	**0.3**	**機器・機械循環モデル**	**0.5**	遠隔治療	0.3
⋮		⋮		⋮		⋮	

*バリューチェーン（生産から消費まで）において　**コミュニティ全体の健康リスクを防ぐ健康保険提供　（兆米ドル）

出所：Business & Sustainable Development Commission（ビジネスと持続可能な開発委員会）「Better business better world」の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標（SDGs）
2015年9月の国連サミットで採択された国際目標。
持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、
地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

出所：国際連合（https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/sustainable_development_goals/）

当資料のご使用に際し、15ページのご留意事項を必ずご確認ください。

ファンドのポイント

1 成長期に入った環境関連市場

世界の課題解決に向けた政策の進展や技術の進化により拡大期を迎え、成長が期待される環境関連市場に着目

- 世界で加速する気候変動への取り組みを背景に拡大する、「環境」に関連する市場の成長性に着目し、日本を含む世界の株式に実質的に投資します。

2 社会潮流を捉える運用

社会の潮流を捉え、環境関連市場の成長を享受するために、世界TOP10※1の運用会社アムンディがグループの総力を集結

- 株式への投資は、投資信託証券への投資を通じて行います。アムンディ・グループ※2を中心とした幅広いアクティブ運用戦略を投資ユニバースとし、環境関連市場のあらゆる分野の成長を投資機会として捉えることを目指します。
- アムンディ・グループのリサーチ力を集結し、時流に応じた成長分野を見極め、投資対象とする投資信託証券を厳選し、投資比率を決定します。

※1　運用資産額。 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社（2024年6月版、2023年12月末の運用資産額）に基づく。
※2　アムンディ・グループには、フランス・パリに本拠を置くアムンディの他、その子会社であるCPRアセットマネジメント、KBIグローバル・インベスター・リミテッド等の運用会社を含みます。
◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
◆詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

環境関連市場に着目し、潮流に沿った成長分野にフォーカスして投資します

環境ビジネスは成長市場へ

2015年、気候変動抑制のために世界が団結したパリ協定。
世界、国、社会の意識の変化、そして環境テクノロジーの絶え間ない進化。
環境ビジネスは、今、注目の成長ビジネスに変貌を遂げています。

拡大期
成長市場へ

技術革新
環境テクノロジーの進化

投資家
環境対応が投資判断材料に

国・政府
環境政策の強化

転換期

パリ協定（COP21）
気候変動抑制の国際目標採択

SDGs
持続可能な世界を目指す国際目標

劇的に変化する
社会の潮流

上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。ファンドの将来の投資成果等を保証するものではありません。

脱炭素への取組みは世界の最優先課題のひとつ

CO_2の大量排出を背景に進む脱炭素の潮流

■ 世界の経済発展の裏側で、二酸化炭素（CO_2）の排出は上昇の一途をたどっています。 CO_2の大量排出は気候変動を引き起こし私たちの生活は変化、経済のリスクとなっており、世界の脱炭素に向けた動きが求められています。

世界の大気中の平均二酸化炭素濃度
（1959年～2024年、年次）

出所：Statista、IEA（国際エネルギー機関）「Greenhouse Gas Emissions from Energy Highlights 2024」、各種報道等の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
写真はイメージです。

ESG*関連投資の拡大

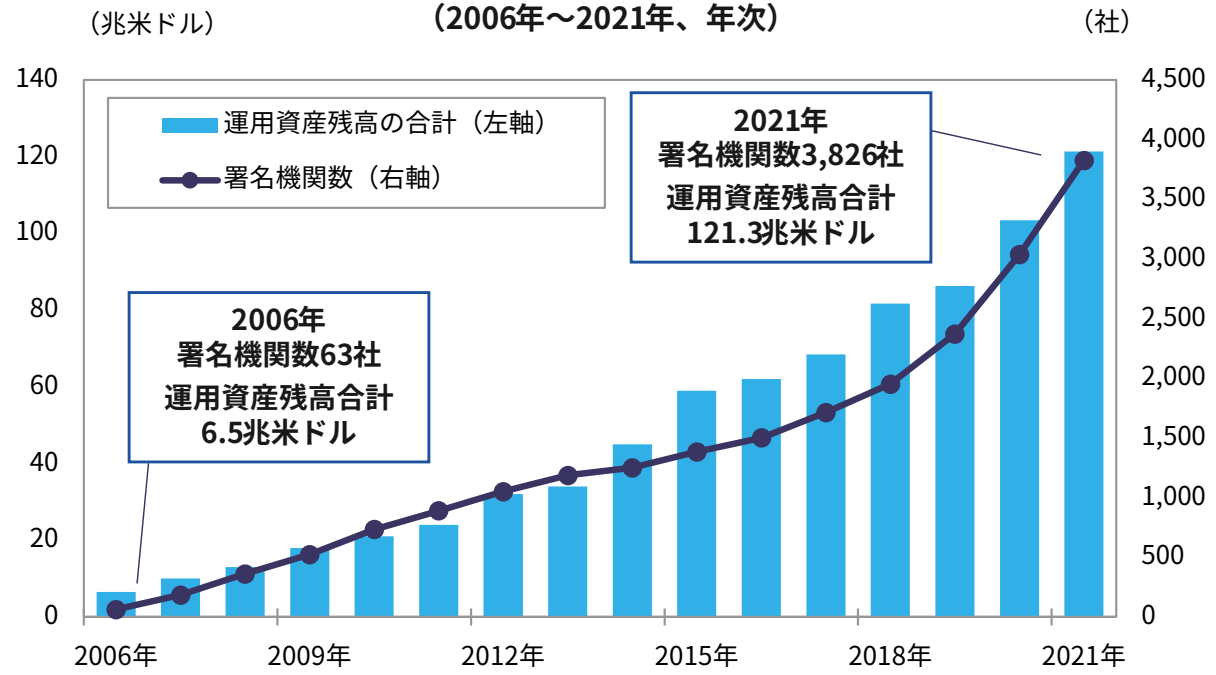
＊E（Environment環境）
S（Social:社会）
G（Governance:ガバナンス）

「脱炭素」の潮流で、「環境」は投資の世界でも重要な要素に

- 企業の環境などへの取り組みを投資判断の材料とするESG要因を投資プロセスに組み込む国連責任投資原則（PRI）の署名機関数は年々増加しています。
- 企業に投資する際の分析や判断にESG要素を用いるESG関連投資の残高は拡大傾向にあります。 2020年から2022年にかけ米国では集計方法の見直しなどで減少する一方、米国以外の地域では約20%の伸びとなりました。

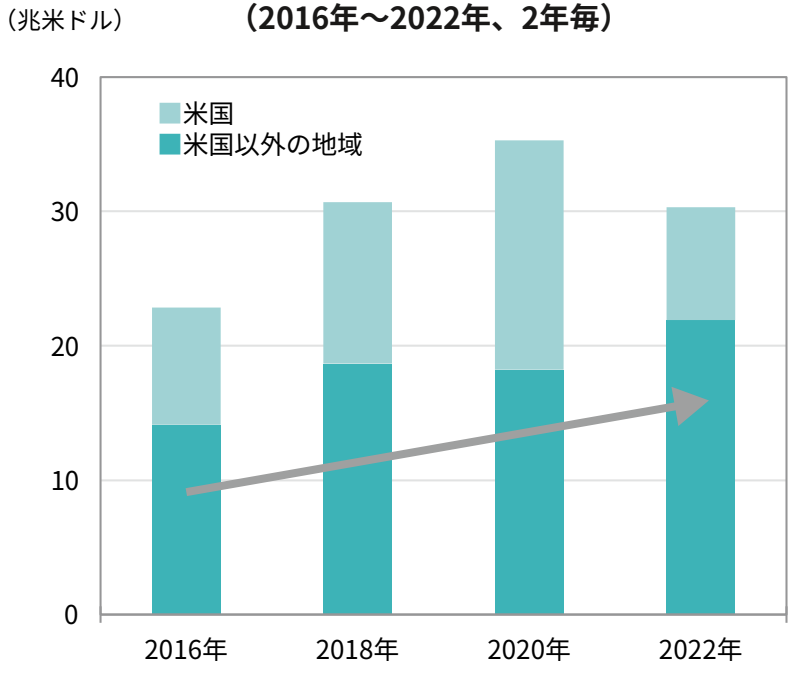
ESGを投資判断基準に組み込む投資家が増加

PRI署名機関数と運用資産残高
（2006年～2021年、年次）



ESG関連投資の残高は拡大傾向

世界のESG関連投資残高
（2016年～2022年、2年毎）



出所：PRI（責任投資原則）ホームページ（2025年3月末現在）、Global Sustainable Investment Allianceのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

環境テクノロジーの進化で広がるビジネスチャンス

環境テクノロジーの進化は、様々なエリアに応用

- ■　環境対応への潮流の変化とともに、環境テクノロジーは進化を続けてきました。
- ■　新しい技術は様々なビジネスチャンスを生み出し、環境関連市場のさらなる拡大が期待されます。

ビジネス化された先端技術や実用化に向かう次世代技術の例

太陽光発電
ハイブリッドパネルで発電効率向上

「ハイブリッド発電パネル」はエネルギーを電気に変える発電効率を大幅に向上。

水素燃料
燃焼させてもCO_2を排出しない資源

水素ガスの製造過程でCO_2を排出しない再生可能エネルギー由来の「グリーン水素」が広がる。

電気自動車
リチウムイオン電池の性能向上

リチウムイオン電池の蓄電技術が進化、近年電気自動車向けが拡大。

次世代太陽光電池
ペロブスカイト

塗布する太陽光電池。低コストかつ軽量の次世代太陽光電池の量産が進む。

次世代発電技術
燃料電池

水素などを燃焼させることで発電するクリーンな発電技術。電気自動車向けなどの開発が進む。

次世代バッテリー
全固体電池

全固体電池は高速充電で長寿命な電源として自動車バッテリーの急速充電に期待。

出所：各種情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
各写真はイメージです。上記環境テクノロジーについては参考情報の提供を目的としており、関連する技術等を推奨するものではなく、またファンドが当該テクノロジーに関連する企業の株式を組入れることを保証するものではありません。また上記テクノロジーやメリットは一例であり、すべてを網羅するものではありません。

上記は、当資料作成日現在取得可能なデータや情報に基づくものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

社会の潮流を捉えた運用の重要性

- 成長性が期待できる環境ビジネスですが、株式市場におけるパフォーマンスはセクターによって大きなばらつきがあることがわかります。
- 常に技術革新や需要見通しといった社会の潮流に目を配り、株式市場において勝ち組を選定し、適切に配分（アロケーション）を決定する運用が重要となります。

環境関連・インフラ指数の年間騰落率ランキング推移（2018年～2024年、年次）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1位	環境設備	再生可能エネルギー	再生可能エネルギー	環境設備	インフラ	水	インフラ
2位	環境関連市場	水	環境関連市場	水	農業	環境設備	環境設備
3位	インフラ	環境関連市場	水	農業	環境設備	インフラ	水
4位	再生可能エネルギー	環境設備	環境設備	インフラ	再生可能エネルギー	環境関連市場	農業
5位	水	インフラ	農業	環境関連市場	環境関連市場	農業	環境関連市場
6位	農業	農業	インフラ	再生可能エネルギー	水	再生可能エネルギー	再生可能エネルギー

出所：アムンディ・ジャパン株式会社
使用した指数とその権利についてはP17をご覧ください。各インデックスはファンドのベンチマークではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ESG投資のマーケットリーダー アムンディが優れた環境関連ファンドを厳選

■ ESG投資のマーケットリーダーであるアムンディが、グループ傘下に持つ世界中の運用会社が手掛ける幅広い運用戦略から、優れた環境関連ファンドを厳選します。

差別化を可能とする運用のポイント

多様な運用戦略	高い専門性	責任投資のパイオニア
グループが手がける **幅広い** 運用戦略	グループ傘下に **環境ビジネスを熟知**した運用会社	責任投資原則（PRI）の総合的アプローチの分野※1で **3年連続で5つ星を獲得**

※1 責任投資の総合的なアプローチを評価する「ポリシー・ガバナンス・ストラテジー」の評価分野、2023年のデータに基づく2024年の年次評価。
レポーティング・プロセスについて（英語）https://www.unpri.org/reporting-and-assessment/the-reporting-process/3057.article
評価方法について（英語）https://www.unpri.org/reporting-and-assessment/how-investors-are-assessed-on-their-reporting/3066.article

ESG投資に関するご留意事項についてはP17をご覧ください。

【アムンディについて】

- 欧州を代表する資産運用会社であるアムンディは、世界トップ10※3にランクインしており、世界で1億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、伝統的資産や実物資産のアクティブおよびパッシブ運用による幅広い種類の資産運用ソリューションを提供しています。
- 世界6つの運用拠点※4、財務・非財務のリサーチ能力および責任投資への長年の取り組みにより、アムンディは資産運用業界の中心的存在です。アムンディは、35ヵ国を超える国と地域で約5,700人※2の従業員の専門知識と助言をお客さまに提供しています。

運用資産額	欧州	世界
約370兆円※2	No.1※3	TOP10※3

※2　2024年12月末現在。運用資産額は約2兆2,400億ユーロ、1ユーロ＝164.92円で換算。
※3　インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社（2024年6月版、2023年12月末の運用資産額）に基づく
※4　主要な運用拠点：ボストン、ダブリン、ロンドン、ミラノ、パリ、東京（アルファベット順）

優れた戦略を厳選し、最適なポートフォリオを構築

■　主としてアムンディ・グループ傘下の幅広い多様な運用戦略から、環境関連市場の成長を享受する優れた戦略を厳選します。
■　各国の政策や産業見通しに対する知見を踏まえ、その時々の社会・経済の潮流をとらえた最適なポートフォリオを構築します。

1
投資ユニバースは主として
アムンディ・グループ傘下の
幅広い多様な運用戦略

厳選

2
個性豊かな運用戦略の中から
投資対象ファンドを厳選

最適なアロケーション

3
運用会社の英知を集結し
ポートフォリオ構築

＋

4
継続的なモニタリングにより
最適な
ポートフォリオを維持

運用プロセスのイメージ

豊富な戦略ラインナップで多様な環境テーマをカバー

環境関連市場への深い知見を活用し優れた運用戦略を厳選

・環境関連市場におけるトレンド等を調査し、優秀なファンドを厳選します。

幅広い環境関連市場
の長期成長見通し

最適なポートフォリオを構築

・　厳選した運用戦略を組み合わせ、
最適なポートフォリオを構築します。

モニタリングにより最適なポートフォリオを維持

・　各運用戦略のパフォーマンスを精緻に
モニタリング、配分の調整や入れ替えを
適宜行うことで社会・経済の潮流を
捉える最適なポートフォリオを維持します。

株式市場全体の
見通し

政策動向

地域・業種別
見通し

上記および各写真はイメージです。投資対象ファンド、ポートフォリオ等は、市場動向等によって異なります。運用に当たっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドからの投資助言を受けます。アムンディ・ジャパン株式会社は、投資助言に基づき、最終的な投資判断および売買の執行を行います。＊当資料作成日現在のものであり、今後変更される場合があります。運用プロセスの詳細は交付目論見書をご確認ください。

投資対象ファンド①

2025年3月末現在における投資対象ファンドであり、将来の組入を保証するものではありません。

Amundi Funds グローバル・エクイティ・レスポンシブル※

運用会社：アムンディ・アイルランド・リミテッド

クリーンで健康的な環境を促進する、あるいは環境に優しい製品や技術を提供する企業等へ投資

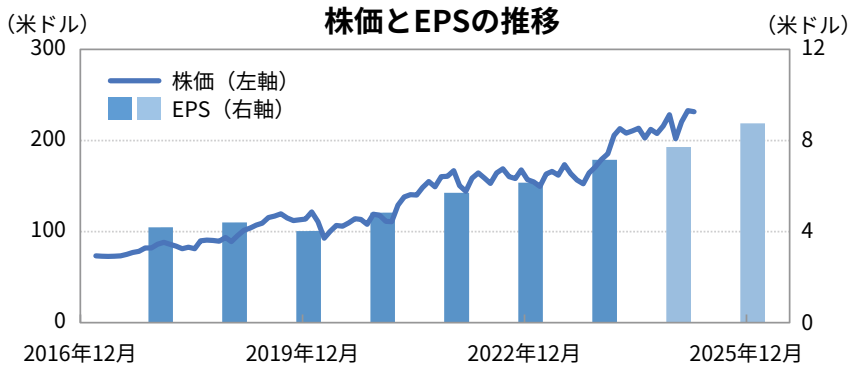
投資銘柄事例

業種：資本財・サービス

ウエイストマネジメント（アメリカ）

資源を回収、リサイクルも

- 北アメリカ全域で事業を展開する米国最大級の廃棄物管理サービス会社。
- 埋め立て地を活用したガス発電プラントを北米で最も多く保有、ガスの有益な再利用を推進するリーダー的存在。



期間：株価：2016年12月末～2025年3月末、月次。
EPS：2018年度～2026年度（2025年度以降は予想）

CPR Invest - クライメート・アクション

運用会社：CPRアセットマネジメント

気候変動の影響を抑制することに責任をもって取り組む企業等へ投資

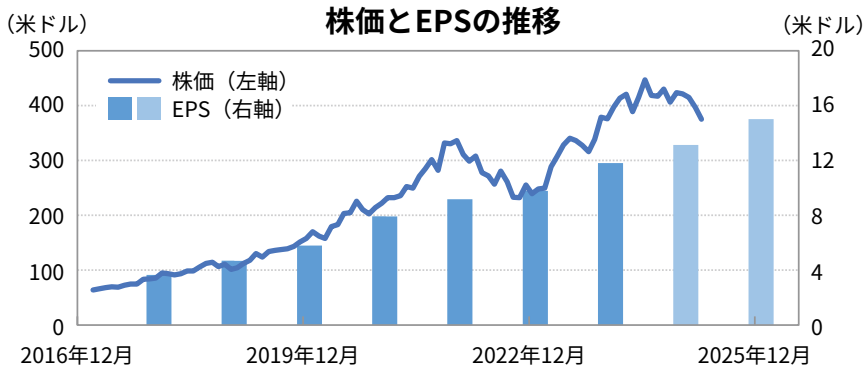
投資銘柄事例

業種：情報技術

マイクロソフト（アメリカ）

2030年カーボンネガティブを目指す

- 2012年にすでにカーボンニュートラルを実現、気候変動対応のリーダー的企業。
- サプライチェーンやバリューチェーン全体でCO_2排出量の半減を目指し、CO_2除去テクノロジー開発のための投資も継続。



期間：株価：2016年12月末～2025年3月末、月次。
EPS：2018年度～2026年度（2025年度以降は予想）

※2025年4月28日付で「Amundi Funds グローバル・エコロジー・ESG」から名称変更しました。
出所：各社ホームページ等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、15ページのご留意事項を必ずご確認ください。

投資対象ファンド②

2025年3月末現在における投資対象ファンドであり、将来の組入を保証するものではありません。

CPR Invest - フード・フォー・ジェネレーションズ

運用会社：CPRアセットマネジメント

食品の持続的な供給のために食品供給バリューチェーンの上流から下流までカバーする各セグメントに投資

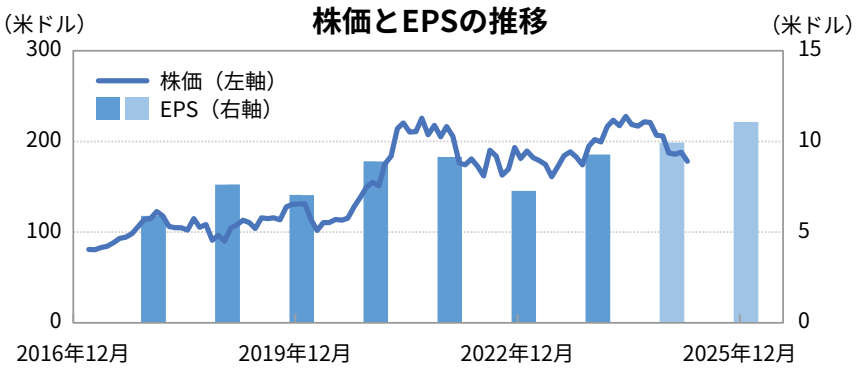
投資銘柄事例

業種：素材

エイブリィ・デニソン（アメリカ）

サプライチェーン管理をデジタルIDで

- 世界的な材料科学メーカーとして、ラベルやタグなどを製造。
- 商品にデジタルIDを付与することで、供給元からサプライチェーン全体の管理を可能とする「コネクテッドプロダクトプラットフォーム」を提供。



期間：株価：2016年12月末～2025年3月末、月次。
EPS：2018年度～2026年度（2025年度以降は予想）

KBI Funds ICAV - KBI ウォーター・ファンド

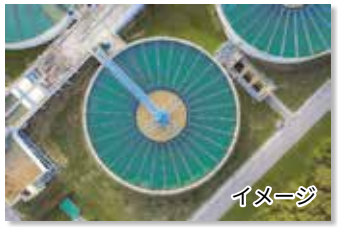
運用会社：KBIグローバル・インベスター・リミテッド

水不足の解決策を提供する企業等へ投資

投資銘柄事例

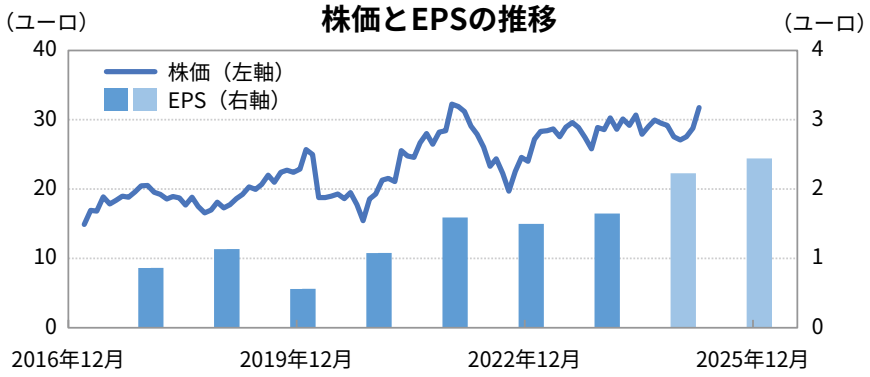
業種：公益事業

ヴェオリア・エンバイロメント（フランス）



世界で1億人以上に水道サービスを提供

- 資源管理の最適化を行うサービス会社。水、廃棄物、およびエネルギー管理ソリューションを設計、提供。
- 2021年に同業のスエズ（フランス）を買収、業界再編による更なる事業強化に期待。



期間：株価：2016年12月末～2025年3月末、月次。
EPS：2018年度～2026年度（2025年度以降は予想）

出所：各社ホームページ等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、15ページのご留意事項を必ずご確認ください。

投資対象ファンド③

2025年3月末現在における投資対象ファンドであり、将来の組入を保証するものではありません。

KBI Funds ICAV -KBI グローバル・エナジー・トランジション・ファンド

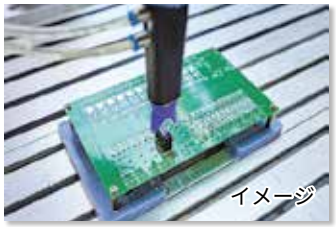
運用会社：KBIグローバル・インベスター・リミテッド

加速するエネルギー需要に対して低炭素ソリューションを提供する企業等へ投資

投資銘柄事例

業種：情報技術

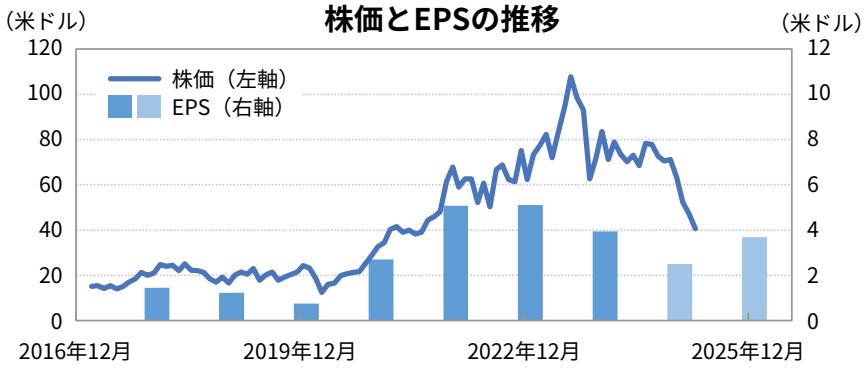
オン・セミコンダクター（アメリカ）



幅広い半導体ソリューション

- データや電力を管理する半導体によるエネルギー効率の高いソリューションを包括的に提供。
- 自動車分野では車載システムの電化によるCO_2排出量の削減、EV（電気自動車）向け充電器設計の最適化などを推進。

株価とEPSの推移



期間：株価：2016年12月末～2025年3月末、月次。
EPS：2018年度～2026年度（2025年度以降は予想）

KBI Funds ICAV -KBI グローバル・サステナブル・インフラストラチャー・ファンド

運用会社：KBIグローバル・インベスター・リミテッド

持続可能な社会実現のためのインフラ関連事業を行う企業等へ投資

投資銘柄事例

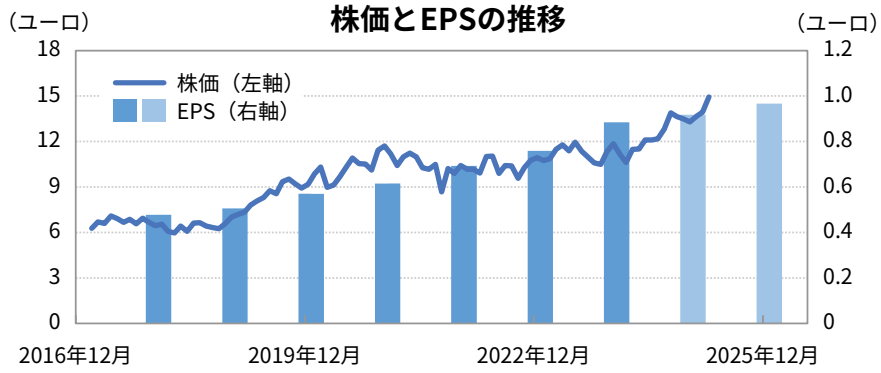
業種：公益事業

イベルドローラ（スペイン）

再生可能エネルギーの世界的リーダー

- 風力発電などのクリーンエネルギーに特化した電力会社。
- 2021年5月に産業分野の脱炭素化を進めるため、クリーンエネルギーソリューションの共同開発に向けて三菱重工グループとの協業を発表。

株価とEPSの推移



期間：株価：2016年12月末～2025年3月末、月次。
EPS：2018年度～2026年度（2025年度以降は予想）

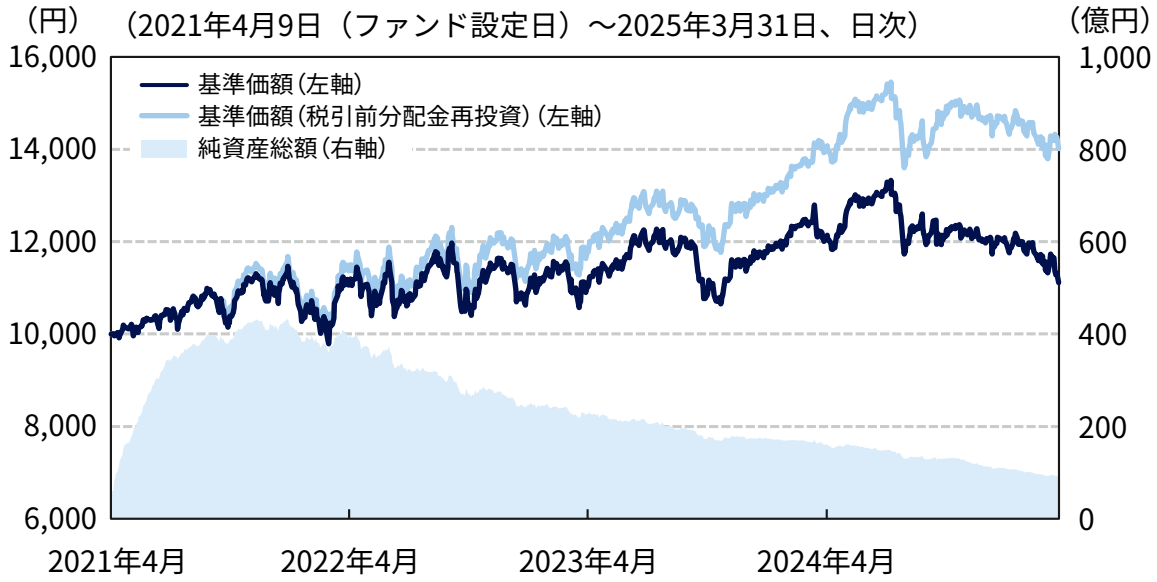
出所：各社ホームページ等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
上記は、あくまでも理解を深めて頂くために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また将来のファンドへの実質的な組入を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、15ページのご留意事項を必ずご確認ください。

愛称：グリーン・ワールド®
基準価額等の推移とファンドの内訳

基準価額等の推移

2025年3月末現在



基準価額	11,113円
基準価額 （税引前分配金再投資）	14,011円
純資産総額	91.1億円
設定来分配金累計額	2,700円

基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前。
運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

ファンドの内訳（純資産総額比）

2025年3月末現在

環境・気候変動対策関連テーマを主要投資対象とする投資信託証券	組入比率
Amundi Funds グローバル・エコロジー・ESG	20.9%
CPR Invest - クライメート・アクション	19.8%
CPR Invest - フード・フォー・ジェネレーションズ	10.1%
KBI Funds ICAV - KBI ウォーター・ファンド	22.2%
KBI Funds ICAV - KBI グローバル・エナジー・トランジション・ファンド	15.8%
KBI Funds ICAV - KBI グローバル・サステナブル・インフラストラクチャー・ファンド	10.3%

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

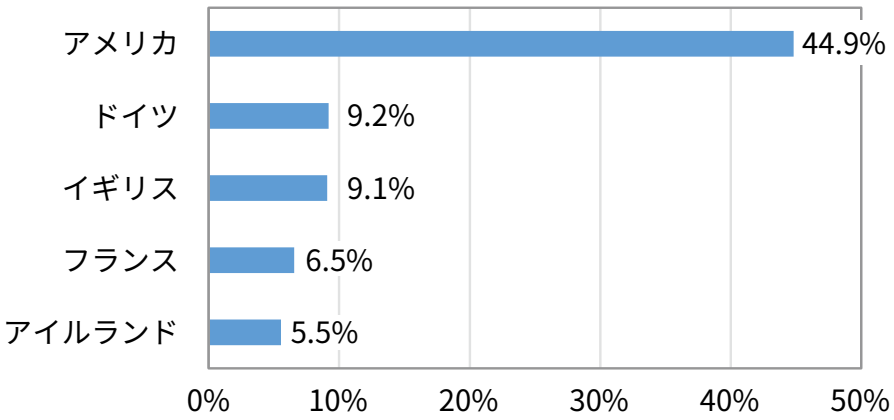
当資料のご使用に際し、15ページのご留意事項を必ずご確認ください。

愛称：グリーン・ワールド®
≪ご参考≫ポートフォリオの状況

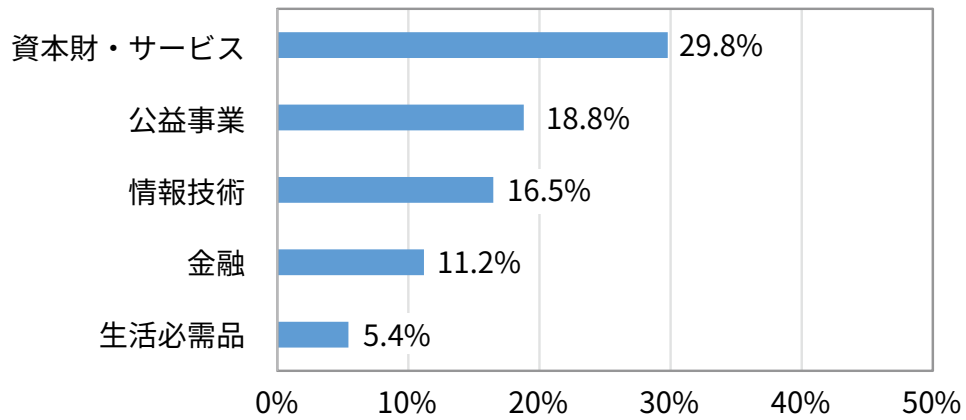
≪ご参考≫ ポートフォリオの状況（投資先ファンドの合計）（純資産総額比）

2025年2月末現在

組入上位5ヵ国



組入上位5業種



組入上位10銘柄

全銘柄数：246

銘柄	国	業種	比率
ヴェオリア・エンバイロメント	フランス	公益事業	1.9%
マイクロソフト	アメリカ	情報技術	1.6%
ウエイスト・マネジメント	アメリカ	資本財・サービス	1.4%
シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	1.3%
エッセンシャル・ユーティリティーズ	アメリカ	公益事業	1.3%
ペンテア	アイルランド	資本財・サービス	1.3%
ナショナル・グリッド	イギリス	公益事業	1.3%
ザイレム	アメリカ	資本財・サービス	1.2%
RWE	ドイツ	公益事業	1.2%
アメリカン・ウォーター・ワークス	アメリカ	公益事業	1.2%

記載されている個別の企業については、その企業が発行する有価証券等の売買を推奨するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ファンドの特色

このファンドはESG投信※です。

※ESG投信とは、ESGを投資対象選定の主要な要素としているファンドです。ESG投信の定義については、委託会社のホームページにある「アムンディ・ジャパンの提供するESGファンドについて」をご確認ください。
https://www.amundi.co.jp/esg/esg_funds

1 投資信託証券＊への投資を通じて、環境・気候変動の課題解決に貢献する企業の株式に投資します。

＊投資信託および外国投資信託の受益証券ならびに投資証券および外国投資証券をいいます。以下同じ。

●主としてアムンディ・グループ※が運用する環境・気候変動の課題解決に貢献する企業の株式に投資する投資信託証券に投資します。
※アムンディ・グループには、フランス・パリに本拠を置くアムンディの他、その子会社であるCPRアセットマネジメント、KBIグローバル・インベスター・リミテッド等の運用会社を含みます。

2 各環境・気候変動対策関連テーマの見通しと各投資信託証券の評価等に基づき、投資する投資信託証券および投資比率を決定します。

●運用に当たっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドからの投資助言を受けます。
●環境・気候変動対策関連テーマを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、純資産総額の80％以上を目標とします。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

収益分配方針

年2回決算（原則として毎年3月および9月の各25日、休業日の場合は翌営業日）を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
●分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
●留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ご留意事項

- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
◆詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料のご使用に際し、15ページのご留意事項を必ずご確認ください。

投資リスク①

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落することがあります。実質的に組入れられた株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。円高となった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
信用リスク	ファンドが実質的に投資する株式について、発行体（企業）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落の要因のひとつであり、ファンドの基準価額の下落要因となります。その結果、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	短期間での大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、市場で売買可能な株式数が少ない株式では、売却価格が著しく低下することがあり、その影響を受けファンドの基準価額の下落要因となります。
カントリーリスク	海外市場に投資する場合、投資対象国・地域の社会情勢または国際情勢の変化により、市場が不安定になることがあります。規制や混乱により期待される価格で売買できない場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

投資リスク②

その他の留意点

① ファンドの繰上償還

ファンドの投資信託財産の純資産総額が30億円を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

② 分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

③ 流動性リスクに関する留意事項

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

④ ESG投資に関する留意事項

- 組入投資信託証券において現在適用されているESGの評価基準および運用プロセスが変更される場合や、使用している指標が変更される場合があります。
- 組入投資信託証券におけるESG評価は、各投資顧問会社の基準に基づくものであり、組入投資信託証券毎に異なる場合があります。また、組入投資信託証券の選定や継続的な情報開示にあたっては、信頼できると考える外部機関および各企業が公表する情報等も活用しますが、実質的に投資する企業に関する情報は開示情報が不十分であったり、不完全である可能性もあります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【当資料で使用した指数とその権利について】

P7　環境関連・インフラ指数の年間騰落率ランキング推移

環境関連市場：S&P GLOBAL ECO INDEX 、再生可能エネルギー： S&P Global Clean Energy Index 、水： S&P Global Water Index 、インフラ： S&P Global Infrastructure Index 、農業： S&P Global Agribusiness Equity Index 、環境設備： S&P Global 1200 Environmental & Facilities Services（いずれもトータルリターン、米ドルベース）

・S&Pの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。
・当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

手数料・費用等（大和証券でお申込みの場合）

◆お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時

購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、下記料率を乗じて得た金額とします。

購入金額	手数料率（税込）
2,000万円未満の場合	3.30%（税抜3.0%）
2,000万円以上5,000万円未満の場合	2.20%（税抜2.0%）
5,000万円以上1億円未満の場合	1.65%（税抜1.5%）
1億円以上5億円未満の場合	1.10%（税抜1.0%）
5億円以上の場合	0.55%（税抜0.5%）

商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。

（ご参考）
＜口数指定で購入する場合＞
例えば、基準価額10,000円の時に300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額＝（10,000円／1万口）×300万口＝300万円　購入時手数料＝購入金額（300万円）×3.30%（税込）＝99,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万9,000円をお支払いいただくこととなります。

＜金額指定で購入する場合＞
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

換金時

信託財産留保額

ありません。

＜投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用＞

運用管理費用（信託報酬）

信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.20725%（税抜1.0975%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。
また、実質的な負担の上限は、純資産総額に対して年率1.88475%※（税込）とします。
※ ファンドの信託報酬年率1.20725%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.6775%）を加算しております。
ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

その他の費用・手数料

その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。

・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用
・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）
・投資信託財産に関する租税 等
※ その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。

* その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

お申込みメモ（大和証券でお申込みの場合）

◆お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入・換金のお申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱いについて、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

信託期間	2026年9月25日までとします。（設定日:2021年4月9日）
信託金の限度額	5,000億円です。
決算日	年2回決算、原則として毎年3月および9月の各25日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
購入 換金申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入･換金のお申込みを受付けません。 ●ルクセンブルクの銀行休業日　●アイルランドの銀行休業日　●ニューヨーク証券取引所の休業日　●米国証券業金融市場協会が定める休業日 ●12月24日　●委託会社が指定する日
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに購入・換金のお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入単位	100円以上1円単位※または100口以上1口単位 ※ 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて100円以上1円単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として７営業日目から販売会社においてお支払いします。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
繰上償還	委託会社は、ファンドの投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、または信託を終了させることが投資者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させることができます。

＜ファンドに関する照会先＞　アムンディ・ジャパン株式会社

ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp
お客様サポートライン：050-4561-2500（受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで）

当資料のご使用に際し、15ページのご留意事項を必ずご確認ください。